

計算書類注記（法人全体）

令和8年3月31日

計算書類に対する注記

(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等
償却原価法（定額法）とする。
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、権利、ソフトウェア
定額法とする。
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上する。
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当該会計年度の負担に属する額を計上する。
- ・徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能の見込み額を計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

- ・リース会計の処理
所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る方法に準ずる方法によっている。
- ・消費税の会計処理
税込み方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人安城市社会福祉協議会職員退職手当支給規程及び一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の制度による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため、作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営事業拠点（社会福祉事業）

- 「法人運営事業」
- 「基金運営事業」
- 「社会福祉会館事業」

イ 企画広報事業拠点（社会福祉事業）

- 「広報紙発行事業」
- 「福祉まつり事業」
- 「福祉大会事業」

ウ 福祉推進事業拠点（社会福祉事業）

- 「障害者福祉事業」
- 「福祉教育推進事業」
- 「法外援護事業」

エ 地域福祉活動推進事業拠点（社会福祉事業）

- 「地域福祉活動推進事業」
- 「心配ごと相談事業」
- 「介護予防事業」

オ 福祉サービス利用援助事業拠点（社会福祉事業）

- 「福祉サービス利用援助事業」

カ 共同募金配分事業拠点（社会福祉事業）

- 「一般募金配分事業」
- 「歳末たすけあい配分事業」

キ 安城善意銀行事業拠点（社会福祉事業）

- 「安城善意銀行事業」

ク 生活福祉資金貸付事業拠点（社会福祉事業）

- 「生活福祉資金貸付事業」

ケ ボランティア活動振興事業拠点（社会福祉事業）

- 「ボランティア活動振興事業」

コ ふれあいサービスセンター拠点（社会福祉事業）

- 「ふれあいサービスセンター事業」

サ 障害相談支援事業拠点（社会福祉事業）

- 「特定相談支援事業」
- 「基幹相談支援センター事業」

シ ホームヘルパー事業拠点（社会福祉事業）

- 「ホームヘルパーセンター事業（介護保険）」
- 「ホームヘルパーセンター事業（障害者総合支援）」
- 「ホームヘルパー派遣事業」
- 「福祉介助サービス事業」
- 「高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業」

ス 総合福祉センター拠点（社会福祉事業）

- 「中央児童センター事業」
- 「中央老人福祉センター事業」
- 「身体障害者福祉センター事業」
- 「総合福祉センター事業」
- セ 北部福祉センター拠点（社会福祉事業）
 - 「北部老人福祉センター事業」
- ソ 西部福祉センター拠点（社会福祉事業）
 - 「西部児童センター事業」
 - 「西部老人福祉センター事業」
- タ 作野福祉センター拠点（社会福祉事業）
 - 「作野老人福祉センター事業」
- チ 桜井福祉センター拠点（社会福祉事業）
 - 「桜井老人福祉センター事業」
 - 「身体障害者デイサービスセンター事業」
- ツ 中部福祉センター拠点（社会福祉事業）
 - 「中部老人福祉センター事業」
- テ 安祥福祉センター拠点（社会福祉事業）
 - 「安祥児童センター事業」
 - 「安祥老人福祉センター事業」
- ト 明祥福祉センター拠点（社会福祉事業）
 - 「明祥老人福祉センター事業」
- ナ 居宅介護支援事業拠点（公益事業）
 - 「居宅介護支援事業」
- ニ 地域包括支援事業拠点（公益事業）
 - 「地域包括支援センター中部事業」
 - 「介護予防支援事業」
- ヌ 成年後見支援事業拠点（公益事業）
 - 「成年後見支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。
該当なし

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
愛知県公募公債10年	20,000,000	18,695,660	△1,304,340
福岡市公募公債20年	80,000,000	56,037,520	△23,962,480
名古屋高速道路公社債券20年	100,000,000	77,411,900	△22,588,100
群馬県公募公債10年	10,000,000	9,097,420	△902,580
奈良県公募公債20年	100,000,000	85,626,600	△14,373,400
兵庫県公募公債20年	100,000,000	81,433,600	△18,566,400
愛知県公募公債10年	40,000,000	37,391,320	△2,608,680
福岡市公募公債20年	20,000,000	14,009,380	△5,990,620
国際協力機構債券20年	100,000,000	79,379,000	△20,621,000
名古屋高速道路公社債券20年	50,000,000	38,705,950	△11,294,050
東海国立大学機構債20年	80,000,000	57,968,000	△22,032,000
国際協力機構債券20年	30,000,000	21,183,000	△8,817,000
愛知県公募公債10年	10,000,000	9,840,000	△160,000
合 計	740,000,000	586,779,350	△153,220,650

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

拠点区分貸借対照表（第三号第四様式）

（自）令和7年4月1日 （至）令和8年3月31日

法人運営事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
0001 流動資産	51,386,279	77,703,377	0006 流動負債	119,727,490
0360 現金預金	43,330,055	69,662,054	0327 事業未払金	41,926,631
1132 未収金	32,900	558,176	2124 1年以内返済予定リース債務	68,740,557
1161 立替金	8,023,324	7,483,147	0328 預り金	1,040,292
0002 固定資産	1,207,743,319	1,178,604,206	0329 職員預り金	122,458
0003 基本財産	2,000,000	2,000,000	2141 前受金	2,857,658
1221 定期預金	2,000,000	2,000,000	2152 賞与引当金	0
0004 その他の固定資産	1,205,743,319	1,176,604,206	0007 固定負債	73,283,623
1315 車輛運搬具	2,571,543	2,571,543	2313 リース債務	526,398,773
1316 器具及び備品	34,006,220	33,954,460	0354 退職給付引当金	220,668
1319 有形リース資産	8,372,433	8,372,433	負債の部合計	
1318 減価償却累計額 △	36,537,021	28,587,562	純 資 産 の 部	646,126,263
1321 権利	855,760	855,760	0009 基本金	2,000,000
1322 ソフトウェア	781,200	781,200	3111 基本金	2,000,000
0323 退職給付引当資産	525,619,929	494,149,783	0258 基金	2,000,000
1337 会費収入繰越積立資産	8,338,826	8,619,111	3122 福祉基金	544,822,967
0325 福祉基金積立資産	545,432,356	544,822,967	0011 その他の積立金	544,822,967
1348 賞与積立資産	73,283,623	68,046,061	3217 会費収入繰越積立金	51,619,111
1362 運転資金積立資産	43,000,000	43,000,000	3221 その他の積立金	8,619,111
1334 長期前払費用	18,450	18,450	0012 次期繰越活動増減差額	43,000,000
			3311 次期繰越活動増減差額	21,089,560
			3312 (うち当期活動増減差額)	21,089,560
			純資産の部合計	△53,950,389
資産の部合計	1,259,129,598	1,256,307,583	負債及び純資産の部合計	619,531,638
				1,256,307,583

企画広報事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	当年度末	前年度末
0001 流動資産	417,995	417,995	682,755
0360 現金預金	417,995	417,995	682,755
		負債の部合計	682,755
		純 資 産 の 部	
		純資産の部合計	0
資産の部合計	417,995	負債及び純資産の部合計	682,755
			△264,760

福祉推進事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	当年度末	前年度末
0001 流動資産	1,884,528	1,884,528	2,009,354
0360 現金預金	1,884,528	1,884,528	2,009,354
		負債の部合計	2,009,354
		純 資 産 の 部	
		純資産の部合計	0
資産の部合計	1,884,528	負債及び純資産の部合計	2,009,354
			△124,826

地域福祉活動推進事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末
0001 流動資産	20,475,470	18,689,238	1,786,232	0006 流動負債	18,689,238
0360 現金預金	19,540,610	17,910,106	1,630,504	0327 事業未払金	18,652,911
0322 事業未収金	934,860	773,950	160,910	0329 職員預り金	36,327
1161 立替金	0	1,985	△1,985	負債の部合計	18,689,238
1162 前払金	0	3,197	△3,197	純 資 産 の 部	
0002 固定資産	253,067	386,976	△133,909	0012 次期繰越活動増減差額	386,976
0004 その他の固定資産	253,067	386,976	△133,909	3311 次期繰越活動増減差額	386,976
1314 機械及び装置	397,720	397,720	0	3312 (うち当期活動増減差額)	△8,901,332
1315 車輻運搬具	17,398,846	17,398,846	0		
1316 器具及び備品	118,580	118,580	0		
1318 減価償却累計額 △	17,796,549	17,662,640	133,909		
1334 長期前払費用	134,470	134,470	0	純資産の部合計	386,976
資産の部合計	20,728,537	19,076,214	1,652,323	負債及び純資産の部合計	19,076,214

福祉サービス利用援助事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末
0001 流動資産	2,848,723	1,944,676	904,047	0006 流動負債	1,944,676
0360 現金預金	2,839,678	1,944,676	895,002	0327 事業未払金	1,933,315
1161 立替金	2,842	0	2,842	0329 職員預り金	11,361
1162 前払金	6,203	0	6,203	負債の部合計	1,944,676
0002 固定資産	7,321	7,321	0	純 資 産 の 部	
0004 その他の固定資産	7,321	7,321	0	0012 次期繰越活動増減差額	7,321
1315 車輦運搬具	778,670	778,670	0	3311 次期繰越活動増減差額	7,321
1318 減価償却累計額 △	778,669	778,669	0		
1334 長期前払費用	7,320	7,320	0	純資産の部合計	7,321
資産の部合計	2,856,044	1,951,997	904,047	負債及び純資産の部合計	1,951,997
					904,047

共同募金配分事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
0001 流動資産	962,328	227,763	0006 流動負債	962,328	734,565
0360 現金預金	962,328	227,763	0327 事業未払金	962,328	734,565
0002 固定資産	105,600	0	負債の部合計	962,328	734,565
0004 その他の固定資産	105,600	0	純 資 産 の 部		
1316 器具及び備品	140,800	0	0012 次期繰越活動増減差額	105,600	105,600
1318 減価償却累計額 △	35,200	0	3311 次期繰越活動増減差額	105,600	105,600
			3312 (うち当期活動増減差額)	105,600	△491,527
			純資産の部合計	105,600	105,600
資産の部合計	1,067,928	227,763	負債及び純資産の部合計	1,067,928	840,165

安城善意銀行事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
0001 流動資産	15,741,111	15,465,107	0006 流動負債	512,290	△512,290
0360 現金預金	15,741,111	14,965,107	0327 事業未払金	512,290	△512,290
0322 事業未収金	0	500,000	負債の部合計	512,290	△512,290
0002 固定資産	30,294,171	30,455,031	純 資 産 の 部		
0004 その他の固定資産	30,294,171	30,455,031	0258 基金	30,000,000	0
1316 器具及び備品	900,000	900,000	3125 善意銀行事業基金	30,000,000	0
1318 減価償却累計額 △	899,999	899,999	0011 その他の積立金	104,720	△2,860
1330 貸付事業等貸付金	189,450	347,450	3202 中根文庫設置積立金	107,580	△2,860
1355 中根文庫設置積立資産	104,720	107,580	0012 次期繰越活動増減差額	15,300,268	630,294
1349 善意銀行事業基金積立資産	30,000,000	30,000,000	3311 次期繰越活動増減差額	15,300,268	630,294
			3312 (うち当期活動増減差額)	1,772,701	△1,145,267
			純資産の部合計	45,407,848	627,434
資産の部合計	46,035,282	45,920,138	負債及び純資産の部合計	45,920,138	115,144

生活福祉資金貸付事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末
0001 流動資産	2,372,877	4,362,803	△1,989,926	0006 流動負債	2,372,877
0360 現金預金	2,372,877	4,362,803	△1,989,926	0327 事業未払金	4,362,803
0002 固定資産	491,488	693,675	△202,187	0329 職員預り金	4,358,649
0004 その他の固定資産	491,488	693,675	△202,187	負債の部合計	4,362,803
1316 器具及び備品	965,910	965,910	0	純 資 産 の 部	
1318 減価償却累計額 △	602,756	444,569	158,187	0012 次期繰越活動増減差額	491,488
1322 ソフトウェア	128,334	172,334	△44,000	3311 次期繰越活動増減差額	491,488
				3312 (うち当期活動増減差額)	△202,187
				純資産の部合計	491,488
資産の部合計	2,864,365	5,056,478	△2,192,113	負債及び純資産の部合計	5,056,478
					△2,192,113

ふれあいサービスセンター拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末
0001 流動資産	2,796,904	837,981	1,958,923	2,796,904	837,981
0360 現金預金	2,779,154	837,981	1,941,173	2,796,904	828,820
1161 立替金	5,348	0	5,348	0	9,161
1162 前払金	12,402	0	12,402	2,796,904	837,981
0002 固定資産	807,879	1,117,820	△309,941	純 資 産 の 部	
0004 その他の固定資産	807,879	1,117,820	△309,941	0012 次期繰越活動増減差額	807,879
1315 車輦運搬具	1,239,760	1,239,760	0	3311 次期繰越活動増減差額	807,879
1316 器具及び備品	0	126,690	△126,690	3312 (うち当期活動増減差額)	△309,941
1318 減価償却累計額 △	439,081	255,830	183,251		
1334 長期前払費用	7,200	7,200	0	純資産の部合計	807,879
資産の部合計	3,604,783	1,955,801	1,648,982	負債及び純資産の部合計	1,117,820
					1,955,801
					1,648,982

障害相談支援事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
0001 流動資産	23,243,797	23,740,875		23,740,875	
0360 現金預金	17,936,141	18,519,619	0006 流動負債		△497,078
0322 事業未収金	5,307,656	5,221,256	0327 事業未払金	23,097,636	△586,306
0002 固定資産	579,978	361,338	0329 職員預り金	60,361	3,428
0004 その他の固定資産	579,978	361,338	2141 前受金	85,800	85,800
1315 車輻運搬具	3,753,958	3,753,958	負債の部合計	23,740,875	△497,078
1316 器具及び備品	159,627	0	純 資 産 の 部		
1318 減価償却累計額 △	3,780,558	3,753,954	0012 次期繰越活動増減差額	579,978	218,640
1322 ソフトウェア	421,851	336,234	3311 次期繰越活動増減差額	579,978	218,640
1334 長期前払費用	25,100	25,100	3312 (うち当期活動増減差額)	218,640	117,807
			純資産の部合計	579,978	218,640
資産の部合計	23,823,775	24,102,213	負債及び純資産の部合計	24,102,213	△278,438

ホームヘルパー事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	48,020,144	56,307,911	△8,287,767	0006 流動負債	9,920,371	10,145,301	△224,930
0360 現金預金	42,889,954	49,090,340	△6,200,386	0327 事業未払金	9,906,164	10,129,101	△222,937
0322 事業未収金	4,951,115	7,167,650	△2,216,535	0329 職員預り金	14,207	16,200	△1,993
1133 未収補助金	79,000	0	79,000	負債の部合計	9,920,371	10,145,301	△224,930
1161 立替金	6,011	15,307	△9,296	純 資 産 の 部			
1162 前払金	94,064	34,614	59,450	0012 次期繰越活動増減差額	39,266,573	47,329,410	△8,062,837
0002 固定資産				3311 次期繰越活動増減差額	39,266,573	47,329,410	△8,062,837
0004 その他の固定資産	1,166,800	1,166,800	0	3312 (うち当期活動増減差額)	△8,062,837	△4,727,214	△3,335,623
1315 車輛運搬具	8,889,425	8,889,425	0				
1316 器具及び備品	2,048,800	2,048,800	0				
1318 減価償却累計額 △	9,827,885	9,827,885	0				
1334 長期前払費用	56,460	56,460	0	純資産の部合計	39,266,573	47,329,410	△8,062,837
資産の部合計	49,186,944	57,474,711	△8,287,767	負債及び純資産の部合計	49,186,944	57,474,711	△8,287,767

総合福祉センター拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減	増 減
0001 流動資産	25,815,075	20,799,399	5,015,676	5,015,676
0360 現金預金	25,114,209	20,181,420	4,932,789	5,032,538
0322 事業未収金	599,006	597,979	1,027	△16,862
1161 立替金	46,539	20,000	26,539	5,015,676
1162 前払金	55,321	0	55,321	
			純 資 産 の 部	
			純資産の部合計	0
資産の部合計	25,815,075	20,799,399	5,015,676	5,015,676
			負債及び純資産の部合計	20,799,399

作野福祉センター拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	当年度末	前年度末
0001 流動資産	5,686,467	5,686,467	6,112,281
0360 現金預金	5,671,467	5,681,884	6,104,380
1161 立替金	15,000	4,583	7,901
		5,686,467	6,112,281
		純 資 産 の 部	
			0
資産の部合計	5,686,467	5,686,467	6,112,281
			0
			6,112,281
			△425,814
			△425,814
			△422,496
			△3,318
			△425,814
			0
			△425,814

中部福祉センター拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
0001 流動資産	7,019,223	8,301,259	0006 流動負債	7,019,223	△1,282,036
0360 現金預金	7,004,223	8,286,259	0327 事業未払金	7,009,770	△1,287,949
1161 立替金	15,000	15,000	0329 職員預り金	9,453	5,913
			負債の部合計	7,019,223	△1,282,036
			純 資 産 の 部		
			純資産の部合計	0	0
資産の部合計	7,019,223	8,301,259	負債及び純資産の部合計	7,019,223	△1,282,036

明祥福祉センター拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	当年度末	前年度末
0001 流動資産	1,773,598	1,773,598	1,597,752
0360 現金預金	1,773,598	1,767,050	1,589,945
		6,548	7,807
		負債の部合計	1,597,752
		純 資 産 の 部	
		純資産の部合計	0
資産の部合計	1,773,598	負債及び純資産の部合計	1,597,752
			175,846
			175,846

居宅介護支援事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減	増 減
0001 流動資産	7,174,235	8,418,092	△1,243,857	△1,243,857
0360 現金預金	4,525,749	4,706,553	△180,804	△1,189,949
0322 事業未収金	2,543,347	3,711,539	△1,168,192	△53,908
1161 立替金	33,759	0	33,759	△1,243,857
1162 前払金	71,380	0	71,380	
0002 固定資産	2,395,490	3,317,686	△922,196	△922,196
0004 その他の固定資産	2,395,490	3,317,686	△922,196	△922,196
1315 車輦運搬具	1,789,310	1,789,310	0	△3,388,152
1316 器具及び備品	0	301,896	△301,896	
1318 減価償却累計額 △	1,538,140	1,526,140	12,000	
1322 ソフトウェア	2,129,050	2,737,350	△608,300	
1334 長期前払費用	15,270	15,270	0	
資産の部合計	9,569,725	11,735,778	△2,166,053	
				△2,166,053

成年後見支援事業拠点区分貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
0001 流動資産	5,872,371	3,594,445	0006 流動負債	5,872,371	2,277,926
0360 現金預金	5,872,371	3,594,445	0327 事業未払金	5,861,746	2,273,514
0002 固定資産	1	1	0329 職員預り金	10,625	4,412
0004 その他の固定資産	1	1	負債の部合計	5,872,371	2,277,926
1315 車輻運搬具	732,320	732,320	純 資 産 の 部		
1318 減価償却累計額 △	732,319	732,319	0012 次期繰越活動増減差額	1	0
			3311 次期繰越活動増減差額	1	0
			純資産の部合計	1	0
資産の部合計	5,872,372	3,594,446	負債及び純資産の部合計	5,872,372	2,277,926

計算書類注記（拠点区分）

令和8年3月31日

計算書類に対する注記

(法人運営事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等
償却原価法（定額法）とする。
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、権利、ソフトウェア
定額法とする。
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上する。
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当該会計年度の負担に属する額を計上する。
- ・徴収不能引当金
金銭債権のうち、徴収不能の見込み額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は社会福祉法人安城市社会福祉協議会職員退職手当支給規程及び一般財団法人愛知県民間社会福祉福祉事業職員共済会の制度による。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

- ア 法人運営事業
- イ 基金運営事業
- ウ 社会福社会館事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

- ア 法人運営事業

- イ 基金運営事業
- ウ 社会福祉会館事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	2,000,000	0	0	2,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
愛知県公募公債10年	20,000,000	18,695,660	△1,304,340
福岡市公募公債20年	80,000,000	56,037,520	△23,962,480
名古屋高速道路公社債券20年	100,000,000	77,411,900	△22,588,100
群馬県公募公債10年	10,000,000	9,097,420	△902,580
奈良県公募公債20年	100,000,000	85,626,600	△14,373,400
兵庫県公募公債20年	100,000,000	81,433,600	△18,566,400
愛知県公募公債10年	40,000,000	37,391,320	△2,608,680
福岡市公募公債20年	20,000,000	14,009,380	△5,990,620
国際協力機構債券20年	100,000,000	79,379,000	△20,621,000
名古屋高速道路公社債券20年	50,000,000	38,705,950	△11,294,050
東海国立大学機構債20年	80,000,000	57,968,000	△22,032,000
国際協力機構債券20年	30,000,000	21,183,000	△8,817,000
愛知県公募公債10年	10,000,000	9,840,000	△160,000
合 計	740,000,000	586,779,350	△153,220,650

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(企画広報事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・該当なし
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 企画広報事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
 - ア 広報紙発行事業
 - イ 福祉まつり事業
 - ウ 福祉大会事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
 - ア 広報紙発行事業
 - イ 福祉まつり事業
 - ウ 福祉大会事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(福祉推進事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・該当なし
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉推進事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
 - ア 障害者福祉事業
 - イ 福祉教育推進事業
 - ウ 法外援護事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
 - ア 障害者福祉事業
 - イ 福祉推進事業
 - ウ 法外援護事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(地域福祉活動推進事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・ 定額法とする。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・ 該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉活動推進事業拠点計算書類(会計基準省令第 1 号第 4 様式、第 2 号第 4 様式、第 3 号第 4 様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (Ⅺ))
 - ア 地域福祉活動推進事業
 - イ 心配ごと相談事業
 - ウ 介護予防事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (Ⅹ))
 - ア 地域福祉活動推進事業
 - イ 心配ごと相談事業
 - ウ 介護予防事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(福祉サービス利用援助事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・定額法とする。

(3) 引当金の計上基準

・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 福祉サービス利用援助事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

ア 福祉サービス利用援助事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 福祉サービス利用援助事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

(共同募金配分事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法とする。

(3) 引当金の計上基準

- ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 共同募金配分事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

ア 一般募金配分事業

イ 歳末たすけあい配分事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 一般募金配分事業

イ 歳末たすけあい配分事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(安城善意銀行事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法とする。

(3) 引当金の計上基準

- ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 安城善意銀行事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

ア 安城善意銀行事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

ア 安城善意銀行事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

(生活福祉資金貸付事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・該当なし

(3) 引当金の計上基準

・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 生活福祉資金貸付事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

ア 生活福祉資金貸付事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 生活福祉資金貸付事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

(ボランティア活動振興事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・定額法とする。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ボランティア活動振興事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ア ボランティア活動振興事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - ア ボランティア活動振興事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

(ふれあいサービスセンター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法とする。

(3) 引当金の計上基準

- ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) ふれあいサービスセンター拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

ア ふれあいサービスセンター事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア ふれあいサービスセンター事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

(障害相談支援事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・定額法とする。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 障害相談支援事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
 - ア 特定相談支援事業
 - イ 基幹相談支援センター事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
 - ア 特定相談支援事業
 - イ 基幹相談支援センター事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(ホームヘルパー事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・定額法とする。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ホームヘルパー事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
 - ア ホームヘルパーセンター事業(介護保険)
 - イ ホームヘルパーセンター事業(障害者総合支援)
 - ウ ホームヘルパー派遣事業
 - エ 福祉介助サービス事業
 - オ 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
 - ア ホームヘルパーセンター事業(介護保険)
 - イ ホームヘルパーセンター事業(障害者総合支援)
 - ウ ホームヘルパー派遣事業
 - エ 福祉介助サービス事業
 - オ 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

(総合福祉センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・該当なし
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 総合福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
 - ア 中央児童センター事業
 - イ 中央老人福祉センター事業
 - ウ 身体障害者福祉センター事業
 - エ 総合福祉センター事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))
 - ア 中央児童センター事業
 - イ 中央老人福祉センター事業
 - ウ 身体障害者福祉センター事業
 - エ 総合福祉センター事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

(北部福祉センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・該当なし

(3) 引当金の計上基準

・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 北部福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

ア 北部老人福祉センター事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 北部老人福祉センター事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

(西部福祉センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・該当なし

(3) 引当金の計上基準

・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 西部福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))

ア 西部児童センター事業

イ 西部老人福祉センター事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

ア 西部児童センター事業

イ 西部老人福祉センター事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(作野福祉センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・該当なし

(3) 引当金の計上基準

・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 作野福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

ア 作野老人福祉センター事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 作野老人福祉センター事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

(桜井福祉センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・該当なし
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 桜井福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ア 桜井老人福祉センター事業
 - イ 身体障害者デイサービスセンター事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - ア 桜井老人福祉センター事業
 - イ 身体障害者デイサービスセンター事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、直接法で表示するものは、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(中部福祉センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・該当なし
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 中部福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ア 中部老人福祉センター事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - ア 中部老人福祉センター事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

(安祥福祉センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・該当なし
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 安祥福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ア 安祥児童センター事業
 - イ 安祥老人福祉センター事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - ア 安祥児童センター事業
 - イ 安祥老人福祉センター事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(明祥福祉センター拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・該当なし

(3) 引当金の計上基準

・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 明祥福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

ア 明祥老人福祉センター事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 明祥老人福祉センター事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記

(居宅介護支援事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法とする。

(3) 引当金の計上基準

- ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 居宅介護支援事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

ア 居宅介護支援事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 居宅介護支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(地域包括支援事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・定額法とする。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域包括支援事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))
 - ア 地域包括支援センター中部事業
 - イ 介護予防支援事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅻ))
 - ア 地域包括支援センター中部事業
 - イ 介護予防支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(成年後見支援事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・定額法とする。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 成年後見支援事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ア 成年後見支援事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
 - ア 成年後見支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
貸借対照表上、直接法で表示しているものは、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財産目録

令和8年3月31日

財 産 目 録
令和 8年 3月31日 現在

貸借対照表科目			場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
(単位：円)								
1 資産の部								
1 流動資産								
現金								
現金								
現金手許有高					社会福祉事業用として	—		90,000
善意銀行					資金貸付用として	—		100,000
公益事業					公益事業用として	—		50,000
法外援護					行旅人援護金として	—		10,000
小計								250,000
預貯金								
碧海信信用金庫 本店営業部 普通	6071642				事業用資金として	—		42,076,677
碧海信信用金庫 本店営業部 普通	6071668				事業用資金として	—		19,540,610
碧海信信用金庫 本店営業部 普通	6071684				事業用資金として	—		2,839,678
碧海信信用金庫 本店営業部 普通	6071692				事業用資金として	—		962,328
碧海信信用金庫 本店営業部 普通	6071707				事業用資金として	—		15,641,111
碧海信信用金庫 本店営業部 普通	6071715				事業用資金として	—		2,372,877
碧海信信用金庫 本店営業部 普通	6071723				事業用資金として	—		1,728,608
碧海信信用金庫 本店営業部 普通	6071749				事業用資金として	—		2,779,154
碧海信信用金庫 本店営業部 普通	6071757				事業用資金として	—		17,936,141
碧海信信用金庫 本店営業部 普通	6071812				事業用資金として	—		42,889,954
碧海信信用金庫 本店営業部 普通	6071846				事業用資金として	—		25,114,209
碧海信信用金庫 本店営業部 普通	6071854				事業用資金として	—		7,629,894
碧海信信用金庫 本店営業部 普通	6071804				事業用資金として	—		10,770,978
碧海信信用金庫 本店営業部 普通	6071862				事業用資金として	—		5,671,467
碧海信信用金庫 本店営業部 普通	6071870				事業用資金として	—		16,593,868
碧海信信用金庫 本店営業部 普通	6071888				事業用資金として	—		7,004,223
碧海信信用金庫 本店営業部 普通	6071901				事業用資金として	—		7,864,970
碧海信信用金庫 本店営業部 普通	6072070				事業用資金として	—		4,525,749
碧海信信用金庫 本店営業部 普通	6072062				事業用資金として	—		15,627,451
碧海信信用金庫 本店営業部 普通	6072088				事業用資金として	—		5,822,371
碧海信信用金庫 本店営業部 普通	6060732				事業用資金として	—		3,455,901
碧海信信用金庫 本店営業部 普通	6093797				事業用資金として	—		1,773,598
小計								260,621,817
事業未収金								
居宅介護報酬収入未収金					介護報酬等	—		312,786
居宅介護料収入利用者負担金未収金					利用者負担金等	—		16,922
居宅介護支援介護料収入未収金					居宅介護料、予防介護料等	—		4,845,544
介護予防・日常支援総合事業収入未収金					総合事業収入等	—		117,256
拠点区分間繰入金未収金					ホームヘルパー事業	—		227,000
その他の未収金					障害者サービス事業収入等	—		15,915,192
小計								21,434,700
未収金								
未収補助金					通信教育未受講費用等	—		32,900
立替金					研修受講費用補助金等	—		79,000
前払金					雇用保険料、消費税等	—		8,219,955
小計					労災保険、雇用保険料等	—		243,271
小計								8,575,126
流動資産合計								290,881,643
2 固定資産								
(1) 基本財産								
定期預金					基本財産	—		2,000,000
基本財産合計								2,000,000
(2) その他の固定資産								
機械及び装置					サービス提供に必要な機械及び装置	397,720	397,718	397,720
車両運搬具					サービス提供に必要な車両	40,497,176	39,072,851	40,497,176
器具及び備品					サービス提供に必要な器具及び備品	42,592,589	33,668,082	42,592,589
有形リース資産					事業運営上必要なリース資産	8,372,433	6,796,233	8,372,433
減価償却累計額								△ 79,963,354
権利					事業運営上必要な権利	855,760	0	855,760
ソフトウェア					サービス提供に必要なソフトウェア	12,474,007	9,134,572	3,460,435
貸付事業等貸付金					未償還貸付金			189,450
退職給付引当資産								

債 券	野村證券 名古屋支店 (愛知県公募公債10年)	—	将来における退職給付のため	—	20,000,000
	野村證券 名古屋支店 (福岡市公募公債20年)	—	将来における退職給付のため	—	80,000,000
	野村證券 名古屋支店 (名古屋高速道路公社債券20年)	—	将来における退職給付のため	—	100,000,000
	碧海信用金庫 本店営業部 普通 6106449	—	将来における退職給付のため	—	165,464,419
	碧海信用金庫 本店営業部 定期 7629185	—	将来における退職給付のため	—	50,000,000
	西尾信用金庫 安城支店 定期 1346185	—	将来における退職給付のため	—	40,000,000
	一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会	—	将来における退職給付のため	—	70,155,510
	小計				525,619,929
	碧海信用金庫 本店営業部 普通 1038977	—	福祉関連貸出文庫の充実のため	—	104,720
	碧海信用金庫 本店営業部 普通 1038977	—	一般会費受口のため	—	8,338,826
債 券	野村證券 名古屋支店 (群馬県公募公債10年)	—	社会福祉事業へ活用するための資金運用として	—	10,000,000
	野村證券 名古屋支店 (奈良県公募公債20年)	—	社会福祉事業へ活用するための資金運用として	—	100,000,000
	野村證券 名古屋支店 (兵庫県公募公債20年)	—	社会福祉事業へ活用するための資金運用として	—	100,000,000
	野村證券 名古屋支店 (愛知県公募公債10年)	—	社会福祉事業へ活用するための資金運用として	—	40,000,000
	野村證券 名古屋支店 (福岡市公募公債20年)	—	社会福祉事業へ活用するための資金運用として	—	20,000,000
	野村證券 名古屋支店 (国際協力機構債券20年)	—	社会福祉事業へ活用するための資金運用として	—	100,000,000
	野村證券 名古屋支店 (名古屋高速道路公社債券20年)	—	社会福祉事業へ活用するための資金運用として	—	50,000,000
	大和証券 岡崎支店 (東海国立大学機構債券20年)	—	社会福祉事業へ活用するための資金運用として	—	80,000,000
	岡三証券 名古屋支店 (国際協力機構債券20年)	—	社会福祉事業へ活用するための資金運用として	—	30,000,000
	三菱UFJモルガン・スタンレー (愛知県公募公債10年)	—	社会福祉事業へ活用するための資金運用として	—	10,000,000
普通預金	碧海信用金庫 本店営業部 普通 1113724	—	社会福祉事業へ活用するための資金運用として	—	5,432,356
	小計				545,432,356
	碧海信用金庫 本店営業部 普通 1038977	—	将来における賞与支払のため (令和8年6月賞与分)	—	73,283,623
	あいち中央農業協同組合 本店 定期 44139061	—	災害時における救済費用及び貸付事業における貸付原資として	—	20,000,000
	西尾信用金庫 安城支店 定期 1346185	—	災害時における救済費用及び貸付事業における貸付原資として	—	10,000,000
	碧海信用金庫 本店営業部 普通 1113711	—	運転資金として	—	43,000,000
	決算附属明細書 固定資産管理台帳に記載	—	自動車リサイクル料として	—	288,700
	その他の固定資産合計				1,242,470,363
	固定資産合計				1,244,470,363
	資産合計				1,535,352,006
II 負債の部	I 流動負債				
	事業未払金	—		—	
	補助金精算額未払金	—		—	24,777,344
	委託料精算額未払金	—		—	104,745,841
	人件費未払金	—		—	49,030,937
	事業費未払金	—		—	4,878,164
	事務費未払金	—		—	32,227,528
	拠点区分間繰入金未払金	—		—	227,000
	その他の未払金	—		—	1,426,328
	小計				217,313,142
1年以内返済予定リース債務	預り金	—		—	1,040,292
	報酬税金	—		—	160,336
	職員預り金	—		—	
	労働保険料	—		—	373,662
	所得税	—		—	1,085,946
	住民税	—		—	2,095,800
	共済会掛金	—		—	4,650
	前受金	—		—	4,760,686
	賞与引当金	—		—	144,200
	流動負債合計				73,283,623
2 固定負債	リース債務	—		—	295,501,651
	退職給付引当金	—		—	220,668
	退職給付引当金	—		—	
	共済会退職給付引当金	—		—	456,022,595
	固定負債合計				70,155,510
	負債合計				526,398,773
	差引純資産				821,900,424
					713,451,582

監査報告書

監査報告書

令和8年5月22日

社会福祉法人 安城市社会福祉協議会

会 長 神 谷 明 文 様

監事 石川 清巳

監事 杉田 真一

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上